

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン（適格機関投資家専用） J-REIT・リサーチ マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

日興FWS・ リートアクティブ 【運用報告書(全体版)】

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

第 3 期


決算日 2024年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日興FWS・Jリートアクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証REIT指数 (配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期 騰落率		期 騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	4,740.13	% -	% -	% -	百万円 1
1期 (2022年8月1日)	9,491	0	△5.1	4,660.43	△1.7	0.0	97.6	243
2期 (2023年7月31日)	9,310	0	△1.9	4,472.88	△4.0	0.0	97.7	317
3期 (2024年7月31日)	8,724	0	△6.3	4,290.75	△4.1	0.0	97.2	411

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証REIT指数 (配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2023年7月31日	円 9,310	% -	4,472.88	% -	% 0.0	% 97.7
8月末	9,395	0.9	4,539.20	1.5	0.0	97.8
9月末	9,162	△1.6	4,468.30	△0.1	0.0	97.0
10月末	8,997	△3.4	4,372.14	△2.3	0.0	97.4
11月末	9,093	△2.3	4,455.46	△0.4	0.0	97.7
12月末	8,903	△4.4	4,382.85	△2.0	0.0	97.4
2024年1月末	9,022	△3.1	4,378.56	△2.1	0.0	97.4
2月末	8,648	△7.1	4,166.74	△6.8	0.0	97.6
3月末	9,080	△2.5	4,410.17	△1.4	0.0	97.7
4月末	9,084	△2.4	4,455.74	△0.4	0.0	97.2
5月末	8,749	△6.0	4,302.09	△3.8	0.0	97.7
6月末	8,793	△5.6	4,277.59	△4.4	0.0	97.6
(期末) 2024年7月31日	8,724	△6.3	4,290.75	△4.1	0.0	97.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,310円
期末	8,724円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 2024年3月に、日銀による政策変更の内容等についての観測報道を受けて過度に売り込まれていたJ-REIT(不動産投資信託証券)に買戻しが入ったことに加え、公表された金融政策の枠組みの見直しが概ね事前報道通りであったこと
- 4月に、引き続きオフィス市況の回復が確認されたことや、配当利回りで見た割安感に着目した資金流入も見られたこと

下落要因

- 2023年9月に、マイナス金利解除に関する植田日銀総裁の発言が意識されたことや、複数銘柄の公募増資発表を受けた資金化の動きが需給面で影響したこと
- 10月に、中東の地政学リスクの高まりや、欧米の利上げ長期化懸念が意識されたこと
- 12月に、前月末に実施された主要グローバル株価指数の定期見直し等の影響による上昇の反動が起きたこと

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの実質的な主要投資対象である日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)には、一般社団法人投資信託協会規則に定めるファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超える支配的な銘柄が存在することとなる可能性があります。当該支配的な銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

J-REIT市場は、下落しました。

期初から9月上旬にかけては、価格下落により利回りで見た割安感が強まったことなどから見直し買いが入り上昇しましたが、年末にかけては日銀による金融政策正常化の影響に対する慎重な見方や、世界的な利上げ長期化が意識されたことなどから下落しました。

その後は複数銘柄による公募増資を受けて短期的な需給悪化懸念が意識されたことなどから軟調に推移しましたが、2024年3月の日銀金融政策

決定会合における金融政策の見直しについての観測報道等により懸念されていたほどの変化がないことが確認されると切り返す展開となりました。

期末にかけては、米国の利下げ時期についての観測が後ろ倒しとなる中、日本においても金利の先高感が徐々に意識される展開となったことや、グローバル株価指数からのJ-REIT複数銘柄除外に伴う思惑等が影響し、軟調に推移しました。

ポートフォリオについて(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

当ファンド

「SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)

「J-REIT・リサーチ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(J-REIT・リサーチ マザーファンド)

主として日本の取引所に上場しているJ-REITに投資し、J-REITへの投資比率は、高

位を維持しました。また、株式会社三井住友トラスト基礎研究所の投資助言をもとに、各銘柄の投資適格性等を考慮し、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに配当の予想等を検討のうえ、銘柄選択を行いました。

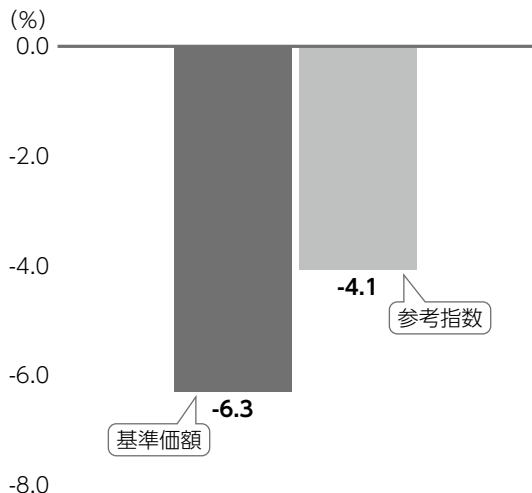
期を通じて、KDX不動産投資法人や平和不動産リート投資法人などを配当利回り等の観点から割安と判断し、高位の組入れを維持しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証REIT指数(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	157

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)

「J-REIT・リサーチ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(J-REIT・リサーチ マザーファンド)

J-REITの業績を示す一つの指標である配当金は、J-REIT保有ホテル物件から得られる賃貸収益は回復傾向にあり、また、J-REIT保有オフィスの埋戻しも進み、都心5区の募集賃料も上向く等、市況改善の兆しも見られています。さらに、好調な需要を背景に賃貸住宅の家賃収入は騰勢を強める中、物件の譲渡や内部留保の還元などの取組みも継続しており、借入金利の上昇の影響を吸収しつつ緩やかに増加が続いています。

今後についても、緩やかな景気拡大が見込まれる中で訪日外客数のさらなる増加が期待され、宿

泊需要や店舗売上げも回復基調にあります。賃貸オフィス市況の改善、賃貸住宅の収益増加が期待されることに加え、多額の含み益を物件譲渡により実現し譲渡益を分配する取組みが続くことも見込まれ、金融政策の正常化がさらに進展した場合でも、引き続きJ-REIT全体で見た場合の配当金は緩やかに増加すると推定しています。

J-REIT市場は、日銀の政策をめぐる思惑、米国の金融引き締め動向等に振らされつつも、J-REITの相対的な収益の安定性や利回り面で見た魅力の高さ、堅調に推移する不動産価格を背景とした資産価値面での割安感を見直す動きから、緩やかに上昇する展開を予想します。

不動産賃貸市場動向に留意をしつつ、高位の組入を行っていく方針です。

銘柄選択では、決算期や保有不動産の状況にも留意しつつ、基本的に配当利回りと負債比率などの銘柄評価を踏まえて、ポートフォリオを組成する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	20円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,985円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	21	0.231	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

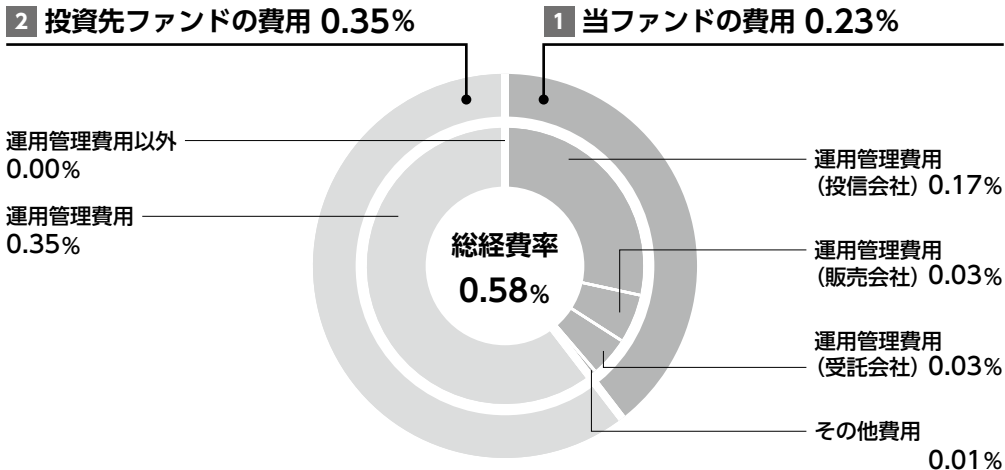
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	0.58%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- ※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.58%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年8月1日から2024年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン (適格機関投資家専用)	161,958,948	148,027千円	38,760,872	34,238千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月1日から2024年7月31日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日興FWS・Jリートアクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 4,719	百万円 1,722	% 36.5	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 99

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SMTAM・FOFs用J-REIT・ リサーチ・オープン (適格機関投資家専用)	330,865,807	454,063,883	399,939 千円	97.2 %
合 計	330,865,807	454,063,883	399,939	97.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19 千口	19 千口	19 千円	19 千円

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,316,760,836口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月31日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	399,939 千円	96.6 %
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,935	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	413,895	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	413,895,275円
コール・ローン等	12,512,416
投資信託受益証券(評価額)	399,939,468
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,984
未 収 入 金	1,423,407
(B) 負 債	2,275,591
未 払 解 約 金	1,809,072
未 払 信 託 報 酬	445,852
そ の 他 未 払 費 用	20,667
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	411,619,684
元 本	471,830,698
次 期 繰 越 損 益 金	△ 60,211,014
(D) 受 益 権 総 口 数	471,830,698口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,724円

※当期における期首元本額340,835,562円、期中追加設定元本額189,783,340円、期中一部解約元本額58,788,204円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月1日 至2024年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	936円
受 取 利 息	2,831
支 払 利 息	△ 1,895
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△21,630,835
売 買 益	2,175,918
売 買 損	△23,806,753
(C) 信 託 報 酬 等	△ 875,235
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△22,505,134
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,452,224
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△39,158,104
(配 当 等 相 当 額)	(4,453,382)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△43,611,486)
(G) 合 計(D+E+F)	△60,211,014
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△60,211,014
追 加 信 託 差 損 益 金	△39,158,104
(配 当 等 相 当 額)	(4,453,382)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△43,611,486)
分 配 準 備 積 立 金	2,985,029
繰 越 損 益 金	△24,037,939

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,453,382
(d) 分配準備積立金	2,985,029
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,438,411
1万口当たり当期分配対象額	157.65
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン (適格機関投資家専用)

第3期 (2023年5月16日から2024年5月15日まで)

●ファンドの概要

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用方針	J-REIT・リサーチ マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の取引所に上場（上場予定ならびに日本の取引所に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	J-REIT・リサーチ マザーファンド受益証券

●損益の状況

項 目	当 期 自 2023年5月16日 至 2024年5月15日
(A) 配 当 等 收 益	4円
受 取 利 息	62
支 払 利 息	△58
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,710,132
売 買 益	2,888,597
売 買 損	△1,178,465
(C) 信 託 報 酬 等	△1,282,646
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	427,490
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,510,233
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△32,469,125
(配 当 等 相 当 額)	(9,587,197)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△42,056,322)
(G) 計 (D+E+F)	△35,551,868
(H) 收 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△35,551,868
追 加 信 託 差 損 益 金	△32,469,125
(配 当 等 相 当 額)	(9,831,502)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△42,300,627)
分 配 準 備 積 立 金	25,093,992
繰 越 損 益 金	△28,176,735

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

●組入れ資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	千円
J-REIT・リサーチ マザーファンド	75,675	106,648	406,725	

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、111,153,623千口です。

J-REIT・リサーチ マザーファンド

第19期

(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

●ファンドの概要

信託期間	信託期間は2005年1月17日から無期限です。
運用方針	わが国の取引所に上場(上場予定ならびにわが国の取引所に準ずる市場で取引されている場合を含みます。以下同じ。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主な投資対象として、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

●組入れ資産の明細 (2024年1月17日現在)

<国内投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末			
	口	数 (口)	口	数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
サンケイリアルエステート投資法人		8,121		10,571	951,390	0.2
S O S i L A物流リート投資法人		18,990		21,430	2,580,172	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人		1,355		235	141,000	0.0
森ヒルズリート投資法人		136,486		126,456	17,678,548	3.9
産業ファンド投資法人		13,226		16,353	2,295,961	0.5
アドバンス・レジデンス投資法人		55,470		43,928	14,232,672	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		129,685		—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人		45,260		45,367	17,738,497	4.0
GLP投資法人		58,016		60,272	8,323,563	1.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		34,988		29,987	9,250,989	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		334		—	—	—
日本プロロジスリート投資法人		11,581		14,141	3,921,299	0.9
星野リゾート・リート投資法人		625		770	414,260	0.1
Oneリート投資法人		27,229		29,349	7,889,011	1.8
イオンリート投資法人		13,278		11,844	1,664,082	0.4
ヒューリックリート投資法人		160,080		166,810	25,772,145	5.7
日本リート投資法人		41,051		30,211	10,301,951	2.3
積水ハウス・リート投資法人		346,430		323,860	25,293,466	5.6
ケネディクス商業リート投資法人		511		—	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人		45,500		40,130	5,485,771	1.2
野村不動産マスターファンド投資法人		78,704		63,654	10,241,928	2.3
ラサールロジポート投資法人		116,234		78,797	11,819,550	2.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		6,618		9,266	4,304,057	1.0

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
投資法人みらい	297	1,278	57,190	0.0
森トラスト・ホテルリート投資法人	43,400	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	10,313	17,963	6,816,958	1.5
CREロジスティクスファンド投資法人	37,555	37,850	5,900,815	1.3
アドバンス・ロジスティクス投資法人	36,468	30,158	3,839,113	0.9
日本ビルファンド投資法人	30,265	19,073	11,672,676	2.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	15,989	12,684	7,305,984	1.6
日本都市ファンド投資法人	46,460	53,240	5,441,128	1.2
オリックス不動産投資法人	51,390	32,330	5,463,770	1.2
日本プライムリアルティ投資法人	64,492	65,592	23,350,752	5.2
NTT都市開発リート投資法人	151,951	144,737	18,265,809	4.1
東急リアル・エステート投資法人	41,550	39,590	6,849,070	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人	70,277	71,797	7,969,467	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	49,600	56,320	8,402,944	1.9
森トラストリート投資法人	50,520	153,086	11,282,438	2.5
インヴィンシブル投資法人	24,882	69,107	4,056,580	0.9
フロンティア不動産投資法人	13,811	12,561	5,476,596	1.2
平和不動産リート投資法人	183,275	194,770	26,138,134	5.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,666	1,076	306,875	0.1
福岡リート投資法人	2,345	1,825	313,717	0.1
KDX不動産投資法人	47,650	249,440	41,207,488	9.2
いちごオフィスリート投資法人	119,040	101,530	8,325,460	1.9
大和証券オフィス投資法人	16,115	14,865	9,751,440	2.2
阪急阪神リート投資法人	8,400	7,750	1,090,425	0.2
スタートアップリート投資法人	13,112	10,582	2,101,585	0.5
大和ハウスリート投資法人	74,063	68,418	18,055,510	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	23,800	41,954	2,982,929	0.7
大和証券リビング投資法人	134,801	131,125	13,794,350	3.1
ジャパンエクセレント投資法人	22,854	6,494	802,658	0.2
合 計	口 数 ・ 金 額	2,736,113	2,770,626	437,322,180
	銘 柄 数 <比 率>	52	48	<97.5%>

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

● 損益の状況

項 目	当 期 自 2023年1月18日 至 2024年1月17日
(A) 配 当 等 収 益	21,249,183,085円
受 取 配 当 金	21,253,792,307
受 取 利 息	44,592
そ の 他 収 益 金	2
支 払 利 息	△4,653,816
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,835,306,264
売 買 益	16,078,515,878
売 買 損	△13,243,209,614
(C) そ の 他 費 用	△369
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	24,084,488,980
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	346,963,196,752
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,145,659,618
(G) 解 約 差 損 益 金	△67,608,082,158
(H) 計 (D+E+F+G)	329,585,263,192
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	329,585,263,192

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
14期（2020年7月27日）	円		%		百万円
	10,160	△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0	68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0	82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

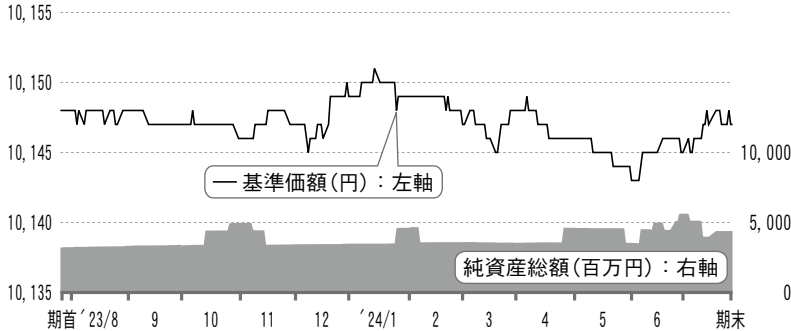
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年7月25日	円		%	%
	10,148	—	68.8	
7月末	10,148	0.0	68.1	
8月末	10,148	0.0	70.4	
9月末	10,147	△0.0	67.6	
10月末	10,146	△0.0	53.7	
11月末	10,147	△0.0	77.6	
12月末	10,149	0.0	69.6	
2024年1月末	10,149	0.0	54.7	
2月末	10,147	△0.0	70.3	
3月末	10,148	0.0	71.2	
4月末	10,146	△0.0	59.0	
5月末	10,143	△0.0	71.2	
6月末	10,145	△0.0	62.4	
(期 末) 2024年7月25日	10,147	△0.0	82.2	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ **投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入の段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
	小 計		—	2,505,000	2,508,057
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,608,622		82.2
投 資 信 託 財 産 総 額	780,039		17.8
	4,388,661		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)